

三井住友フィナンシャルグループ (8316)

連結	経常収益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
21.3	39,023 億円	7,110 億円	5,128 億円	374.3円	190.0円
22.3	41,111 (+5%)	10,406 (+46%)	7,066 (+38%)	515.5円	210.0円
23.3 予	63,000 (+53%)	11,500 (+11%)	7,900 (+12%)	590.2円	230.0円
24.3 予	65,000 (+3%)	12,000 (+4%)	8,300 (+5%)	625.1円	250.0円

株価情報 (1/30時点)	
株価:	5,800 円
時価総額:	78,889 億円
PER(23.3予):	9.8倍
PER(24.3予):	9.3倍
配当利回り(23.3予):	4.0%

大和証券予想 (12/7時点)、実績は決算短信。大和予想1株益は22/11/14公表の自己株式取得を考慮している。

3Q 決算も好調。積極的な株主還元姿勢と、日銀の政策変更期待が株価の追い風に

3Qで連結当期利益の通期目標を99%達成。

23/3 期 3Q 累計 (4-12 月期) の連結当期利益は、前年同期比 23%増の 7,660 億円となった。同社通期目標 7,700 億円に対する進捗率は 99%と、通期目標をほぼ達成。好調な決算となった。なお、世界経済が不透明な状況にあることを理由に、通期目標の修正は見送られた。

本業損益である業務純益 (傘下「三井住友銀行」単体) は、同 27%増益の 6,344 億円と、こちらも通期目標の 8,400 億円に対し 76%と順調な進捗率となった。米ドル金利上昇により、債券関係損益が▲779 億円と、前年同期の 178 億円から悪化した一方、円安を一因として海外貸出金が拡大した。手数料収益も好調。外国為替関係の非金利収益も急拡大した。

大和では 23/3 期の連結当期利益は会社計画 7,700 億円を上回る 7,900 億円 (同 12%増) と予想。さらに、24/3 期、25/3 期は、8,300 億円、8,500 億円と、増益トレンドを見込んでいる (予想は 12/7 時点) (図①)。

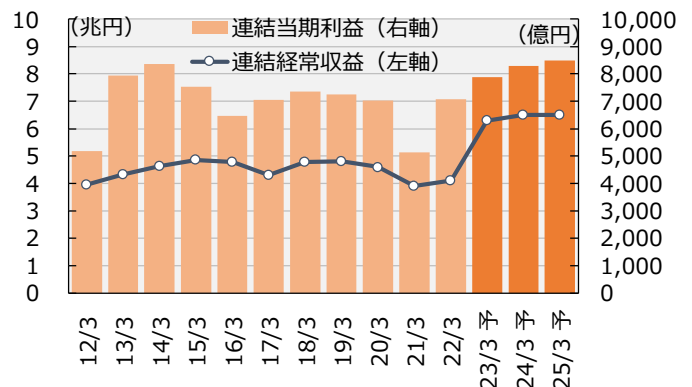
積極的な株主還元姿勢

同社は、配当を基本に、機動的な自己株式取得を実施する株主還元方針を掲げる。配当については、配当性向 40%を目標かつ、累進的(減配せず)とする方針を示している。23/3 期の年間配当金は 230 円と、会社計画の1株当たり利益 579.5 円に対し 40%相当を計画。大和では、来期以降も利益拡大に伴って増配が期待できると考える。自己株式取得についても、今上期決算発表後に 2,000 億円の取得枠が設定された(買付期間 22/11~23/5) (図表②)。23 年 1 月以降に約 1,481 億円を残しており、株価下支え要素となろう。また 24/3 期スタートの次期中期計画では、より積極的な自己株式取得の実施も検討されている模様。

日銀のさらなる政策変更期待も追い風

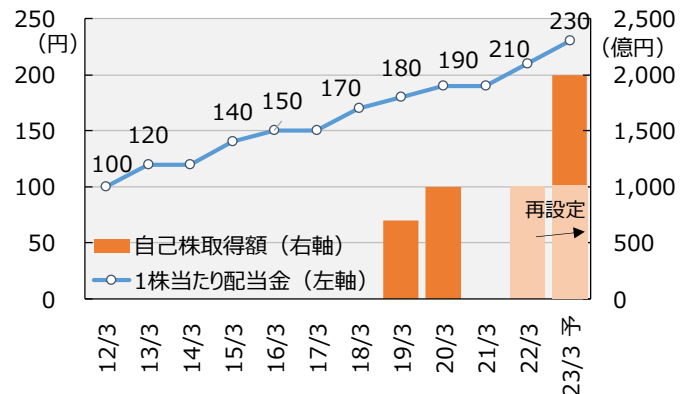
こうした業績見通しの堅調さ、積極的な株主還元姿勢に加え、更なる日銀の政策変更期待が続いていることから、当面は金利上昇による利ザヤ改善期待が株価の追い風となると考える。(小浦 みなみ)

① 業績推移



(注) 21/3 期より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更。17/3 期まで遡及修正済。(出所) 会社資料、予想は大和証券 (12/7 時点)

② 1株当たり配当金と自己株式取得額



(出所) 会社資料より大和証券。予想は会社予想

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.1875%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023 年 1 月 13 日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウェルス・マネジメント(3772) カヤック(3904) バンク・オブ・イノベーション(4393) オンコセラピー・サイエンス(4564) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) 東邦亜鉛(5707) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

アルトナー(2163) エスビー食品(2805) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ストレージ王(2997) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三菱地所物流リート投資法人(3481) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) ミルボン(4919) アクシーシア(4936) サークレイス(5029) ANYCOLOR(5032) eWeL(5038) POPER(5134) tripla(5136) スマートドライブ(5137) note(5243) SBIリーシングサービス(5834) 鈴茂器工(6405) FPパートナー(7388) イオン北海道(7512) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) スカイマーク(9204) フルハシエPO(9221) トリドリ(9337) INFORICH(9338) 朝日放送グループホールディングス(9405) プログリット(9560) グラッドキューブ(9561)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。